株主メモ

事業年度	毎年3月21日から翌年3月20日まで
定時株主総会	6月開催
基準日	定時株主総会　毎年3月20日 期末配当金　毎年3月20日 中間配当金　毎年9月20日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵送物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
お問い合わせ先	0120-782-031（フリーダイヤル）
URL	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告方法	当社の公告方法は電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.alinco.co.jp （ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。）

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の「特別口座について」をご確認ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しております。上記お問い合わせ先にお願いいたします。

株主優待について

保有株式数	株主様への株主優待制度	
500株以上 1,000株未満	3年未満保有 3年以上継続保有	1,000円分の商品券 2,000円分の商品券
1,000株以上 5,000株未満	3年未満保有 3年以上継続保有	2,000円分の商品券 3,000円分の商品券
5,000株以上 10,000株未満	3年未満保有 3年以上継続保有	4,000円分の商品券 5,000円分の商品券
10,000株以上	3年未満保有 3年以上継続保有	6,000円分の商品券 8,000円分の商品券

上記の商品券は三井住友カードの「VJAギフトカード」となります。

アルインコ株式会社

この印刷物は、植物油インキを使用しています。

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

ALINCO REPORT

第48期年次報告書

平成29年3月21日 〜 平成30年3月20日

証券コード:5933

ニッチマーケットでトップ企業に

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに、第48期（平成30年3月期）の業績と今後の見通しについてご報告申し上げます。

代表取締役会長 井上 雄策

当期の事業環境

当期のわが国経済は、海外政治情勢の不安定さなどから先行きに不透明感が残るものの、企業収益の改善を背景に設備投資は底堅く推移し、雇用・所得環境の改善により長く低迷していた個人消費も持ち直しに向かうなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界におきましては、企業収益の改善を背景とした民間設備投資が増加するなか、首都圏での大型建築工事の本格化や東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要の高まりなどにより、事業環境は堅調に推移しました。

業績のポイント

このような状況のなか、売上高は前期比12.3％増の500億96百万円と過去最高となりました。利益面では、建設機材ならびにレンタル関連事業の堅調な業績や新規連結子会社の寄与などから、売上総利益が前期比7.3％増の136億85百万円となりましたが、営業利益は物流コストや人件費などの増加により前期比6.7％減の27億17百万円となりました。経常利益は為替リスクへッジなどにともなう為替差益や持分法による投資損失の減少によって前期比25.6％増の30億89百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比3.4％増の16億80百万円となりました。

当期の業績（平成30年3月期）		
	売上高	500億96百万円
	営業利益	27億17百万円
	経常利益	30億89百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益	16億80百万円

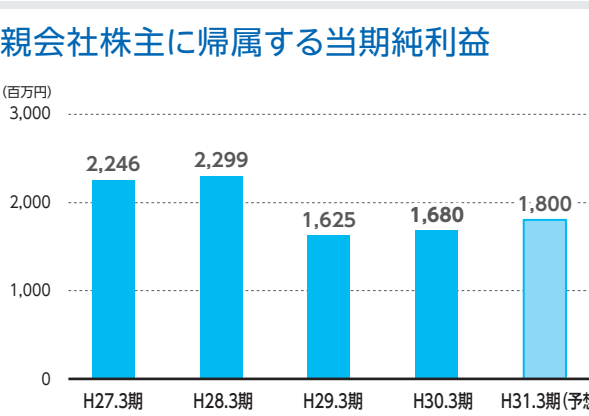
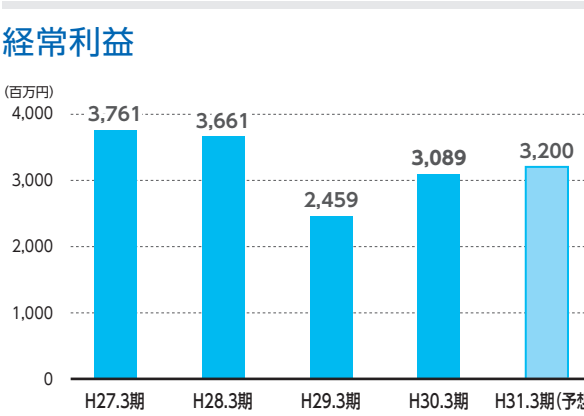
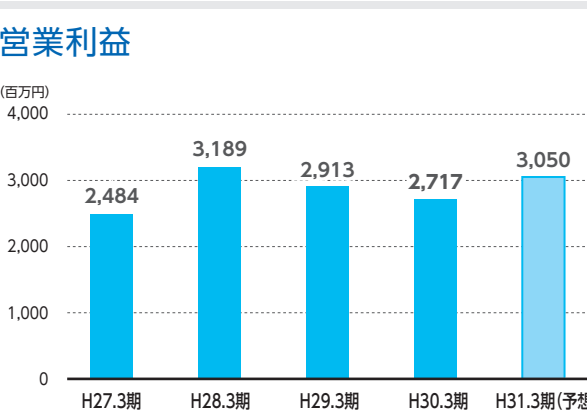
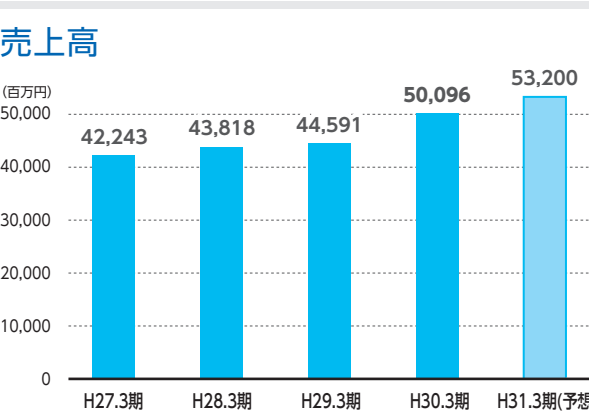
代表取締役社長 小山 勝弘

売上高

営業利益

経常利益

親会社株主に帰属する当期純利益

株主の皆様へ ／ Top Message

今後の見通し

今後の経済見通しについては、米国の保護主義的な政策や中国の構造改革などの影響が懸念されますが、世界的な景気回復は引き続き継続する見込みであり、わが国経済もそのなかで堅調に推移するものと思われます。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界は、首都圏での大型建築工事や東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要が継続するとともに、中期的にも人手不足の影響で先送りされている建設需要の顕在化が期待できると想定しております。

当社グループは、建設機材ならびにレンタル関連事業においては、足場施工時の安全性と効率性を高めた新型足場「アルバトロス」の普及と関連機材の開発を引き続き強化するとともに、住宅機器関連事業においては、インターネット通販市場の拡大に応じた販路拡大と新製品の供給を、電子機器関連事業においては、デジタル簡易無線をはじめとした新製品群の拡販を進めてまいります。また、原材料価格の高騰や物流コストの上昇への対応についても速やかに取り組んでまいります。

次期の業績予想（平成31年3月期）	
売上高	532億円
営業利益	30億円
経常利益	32億円
親会社株主に帰属する当期純利益	18億円

設備投資の状況

当期中に実施いたしました設備投資の総額は前期比10億29百万円増加の39億57百万円で、その主なものは需要増に対応した積極的なレンタル資産への投資を31億４百万円、生産能力増強や合理化を図るための機械設備への投資を３億80百万円実施しました。

配当方針

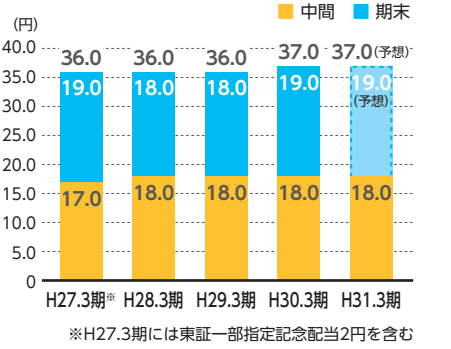
剰余金の配当につきましては、安定的な配当の維持を基本方針とし、連結配当性向30％以上を目安として配当を実施してまいります。

また、平成31年３月期からは自己株式の取得につきましても、株価や経営環境の変化に対する機動的な対応や資本政策及び株主の皆様に対する利益還元の一方法として、適宜その実施を検討してまいります。

内部留保金につきましては、中国・東南アジアへの海外投資や今後成長が見込める事業分野に積極的に投資を行い更なる企業価値の向上を図るとともに、競争優位性の維持に必要な財務基盤の安定にも配慮してまいります。

これらの方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、１株当たり19円とさせていただきました。既に平成29年11月21日実施済みの中間配当金１株当たり18円と合わせまして、年間配当金は１株当たり37円となります。

また、次期の配当金予想額につきましては、年間37円（中間配当金18円、期末配当金19円）を予定しております。

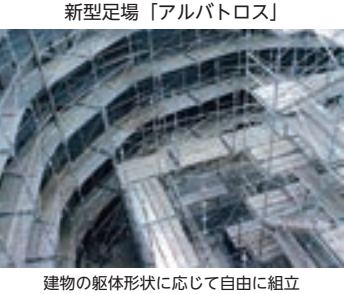
※H27.3期には東証一部指定記念配当2円を含む

中長期の課題

当社グループは「ニッチマーケットでトップ企業に」を経営方針として、次なる成長に向け、中長期的に以下のような課題に取り組んでまいります。

① 独創性の高い商品の開発と市場シェアの拡大

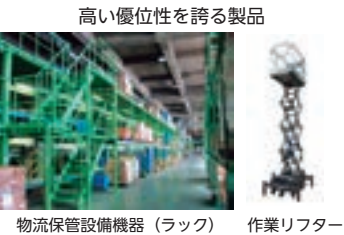
業界トップポジションに集まる様々なユーザーのニーズや情報を活かして、競争力に優れた独自商品の開発に努めてまいります。当社の新型足場「アルバトロス」は、ユーザーからの情報と当社のノウハウをもとに開発した製品で、既存の枠組み足場に比べて軽量で、多様な建物の躯体形状に応じて自由に組立することができ、さらに安全性も高めた製品であります。今後もこのような製品を開発し、市場シェアの拡大に努めてまいります。

新型足場「アルバトロス」

建物の躯体形状に応じて自由に組立

② M&Aへの積極的な取組み

当社は競争優位性の更なる拡大を目指して、ここ数年、M&Aに取り組んでまいりました。当社のM&Aの基本方針は、それぞれの事業領域において高い優位性を誇る製品や事業ノウハウを有した、ニッチマーケットのリーディングカンパニーをグループに加えることであります。当社のニッチトップの事業戦略として、今後も積極的にM&Aに取り組んでまいります。

高い優位性を誇る製品

物流保管設備機器（ラック）　作業リフター

③ 海外市場におけるビジネスモデルの確立

当社グループは、中国及びタイに加えてインドネシアにおいても仮設機材の販売・レンタルを本格的に展開し、海外における仮設機材ビジネスを積極的に推進しております。これらの国々におけるそのマーケットは、まだ、標準化された安全規格が総じて未整備な状況にあります。当社グループは日本で培った仮設機材の安全規格や機材運用のノウハウを現地の状況にあわせて柔軟に対応し、それぞれの国のリーディングカンパニーとして「仮設機材のビジネスモデル確立」を目指してまいります。

東南アジアにおける安全な仮設機材の供給

当社足場施行現場

社会貢献　宮城県気仙沼市と「企業版ふるさと納税」協定を締結

平成29年12月25日、宮城県気仙沼市と当社は、「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）」に関する協定を締結しました。今後３年間、当社が気仙沼市に対し寄付を行います。これを基に気仙沼市は「津波死ゼロのまちづくり」実現のため、自主防災組織の結成や育成・強化を行います。

同日市役所では、菅原茂市長と小山社長による調印式が行われ、①防災講座の開催②防災訓練の実施③防災マップの作成支援など具体的項目が盛り込まれた調印書が取り交わされました。平成23年３月に発生した東日本大震災の折にも、当社より無線機を提供し役立てていただいた経緯もあり、今回の協定締結へと繋がりました。

こういった寄付や当社本業を通じて、今後も気仙沼をはじめとする、東北地方の復興及び発展に協力していきたいと思います。

三陸新報社 提供

〈新製品〉専用脚立「JAGUAR」が2017年度グッドデザイン賞を受賞（住宅機器事業部）

脚立の開閉時や持ち運びの際に出る金属音を低減し、優れた静穏性に加え、使用者の安全性とデザイン性を兼ね備えた専用脚立「JAGUAR」を発売しました。

「脚立に雑音は付き物」というこれまでの課題を、脚立の基本的な構造や材質を変更することなく解決している点が評価され、2017年度グッドデザイン賞を受賞しました。

「ガチャガチャ音」「ゴツゴツ感」を極力抑えた、これまでの脚立とは一線を画する「JAGUAR」が、「その静けさにして存在感」を放ちます。

①簡単操作で運搬時のストレスも軽減
②細やかな配慮を施した洗練されたフォルム
③踏み桟幅55mm/最大使用質量130kgの
　安心＆安全設計

〈新製品〉マッサージチェアココンMSC2118 C/K（フィットネス事業部）

疲れやコリにあわせて選べる多彩なマッサージ機能と、上質な空間にもなじむ流線型のデザインで、癒しのまゆ（ココン）に包み込まれるような心地よさを体感できる本格派マッサージチェアです。

本体の横幅はわずか60cmというコンパクトサイズで、お部屋を圧迫することなく暮らしにそっと寄り添います。

もみ玉が左右に動き、力強くマッサージするもみ機能、上下に稼働してコリをほぐす指圧機能、そして身体の深い部分までしっかり届くたたき機能、骨盤まわりを心地よくほぐしてくれる骨盤エアーマッサージ、さらに脚部にはバイブレーション機能など、全身をカバーするこだわりの充実機能が満載。

背もたれ角度を調整できるリクライニング機能を搭載しているので、最大約126度までのフルリクライニングが可能。お好みの角度でマッサージを楽しむことができます。癒しのまゆに包まれて、極上のくつろぎを体感してください。

〈新製品〉ヘルメット直付けヘッドセット型特定小電力トランシーバーDJ-PHM10

ヘルメットが不可欠な現場に特化した近距離連絡用無線機です。

ヘルメットには角度可変式クリップで工具もいらず簡単取り付けが可能。ヘルメットに直接取り付けることでイヤホンマイクケーブルのわずらわしさから解放され、ケーブルを引っ掛けることで起こりうる危険も解消できます。

交互通話、２者間同時通話の他に交互中継通話にも対応しています。

通話距離の目安は見通しのよい平地で200m程度、市街地で50～100m程度、建屋内で30～50m程度あり、クレーン玉掛け、重機作業、工事現場、工場など、様々な場面でご活用いただけます。

①内臓リチウムイオン電池で交互通話約18時間
　同時通話は連続で約4.5時間
②本体内部に高性能アンテナを内蔵
③衝撃検知や高温警告など屋外作業で役立つアラーム機能を搭載

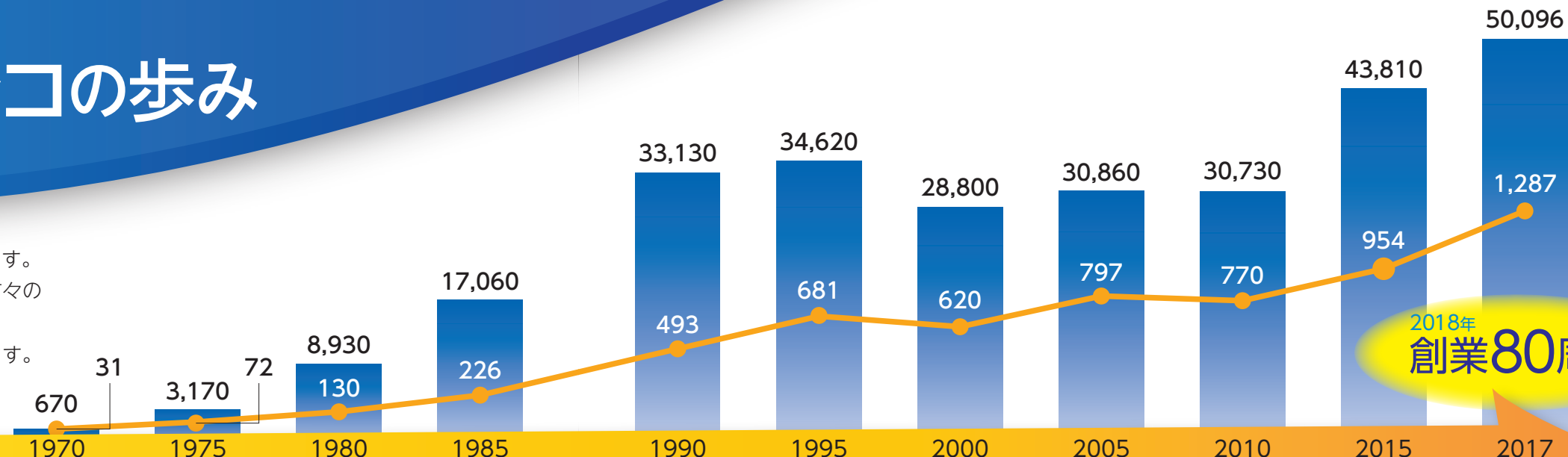
創業80周年
アルインコの歩み

当社は、おかげさまで2018年に創業80周年を迎えます。
これもひとえに、株主の皆様をはじめとする多くの方々の
ご支援の賜物と深く感謝申し上げます。
これからも、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

連結売上高（百万円）　連結従業員数（人）

年	連結売上高（百万円）	連結従業員数（人）
1970	670	31
1975	3,170	72
1980	8,930	130
1985	17,060	226
1990	33,130	493
1995	34,620	681
2000	28,800	620
2005	30,860	797
2010	30,730	770
2015	43,810	954
2017	50,096	1,287

創業

2018年
創業80周年

1938年
・初代社長井上芳蔵が大阪市港区に井上鉄工所創業

1950年代
・有限会社井上鉄工所を設立（1954年）

・仮設機材の製造を開始

1960年代
・大阪府高槻市に新工場建設（1964年）

・鋼製枠組足場の製造を開始

・1963年 名神高速道路開業
・1964年 東京オリンピック開催
・　〃　　東海道新幹線開業（東京-大阪間）

1970年代
・井上鉄工株式会社設立（1970年）

・アルミ製梯子・脚立の製造を開始
・無線機器の製造を開始
・仮設機材のリースを開始

・1970年 日本万国博覧会開催（大阪万博）
・1973年 第1次オイルショック
・1979年 第2次オイルショック

1980年代
・「アルインコ株式会社」に社名を変更（1983年）

・長尺足場板（CLT）の製造を開始
・アルミ製三脚の製造を開始
・住宅用足場オクトシステムを開発し、営業開始
・フィットネス関連製品の製造を開始

・1987年 ブラックマンデー
・1989年 消費税導入

1990年代
・大阪証券取引所市場第二部に上場（1993年）
・兵庫工場（現兵庫第一工場）完成
・兵庫第二工場完成
・小杉電子株式会社（現アルインコ富山株式会社）を子会社化し、無線機の製造を開始

・特定小電力無線機の製造を開始
・仮設観覧席シートシステムの製造を開始
・アルミ製作業台マイティーベースの製造を開始
・アルミ製アサガオ・SKパネルの製造を開始

・1991年 バブル崩壊
・1995年 阪神淡路大震災
・　〃　　地下鉄サリン事件

2000年代
・東京証券取引所市場第二部に上場（2006年）
・東京証券取引所市場第一部に上場（2014年）
・兵庫第二工場を拡張

・業界初のデジタル通信対応のトランシーバーの製造を開始
・新型足場アルバトロスの製造を開始
・先行手摺枠ライフガードの製造を開始

・2001年 アメリカ同時多発テロ
・2008年 リーマンショック
・2011年 東日本大震災

・海外展開の本格化
・中国に蘇州アルインコ金属製品有限公司を設立し、金属製品の製造を開始
・中国にアルインコ建設機材レンタル（蘇州）有限公司を設立し、仮設機材のレンタルを開始
・タイ王国にALINCO(THAILAND) CO.,LTD.を設立し、仮設機材の製造を開始
・タイ王国にALINCO SCAFFOLDING (THAILAND) CO.,LTD.を設立し、仮設機材のレンタルを開始

・M&Aへの積極的な取組み
・移動式昇降足場製造の株式会社シィップを子会社化
・測量機器・レーザー機器等製造のエス・ティ・エス株式会社を子会社化
・物流保管設備機器（ラック）製造の双福鋼器株式会社を子会社化

History

建設機材関連事業

中高層建築現場で使用される仮設機材を通じて「効率」と「安全」を提供

複雑・多様化する建設現場において、作業者の安全と作業性をサポートする機材を取りそろえ、様々なニーズに最適な製品を提供しております。

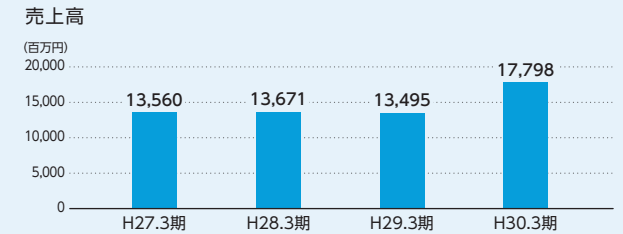
総合物流保管機器で多様な物流保管ニーズに対応

ユーザーの幅広い物流保管機能の要望に、商品企画からシステム設計までの充実した技術力により、幅広い保管機器を提供しております。

新型足場（アルバトロス）　自動倉庫用ラック

売上高 **17,798** 百万円（前年同期比31.9%増）

当事業の売上高は、前期比31.9%増の177億98百万円となりました。社会インフラの改修整備や首都圏での大型建築工事の本格化による建設需要の高まりなどにより新型足場「アルバトロス」に加え幅広い製品の販売が好調に推移するとともに、子会社化した双福鋼器㈱の売上高も寄与し、前期を大きく上回りました。

損益面では、売上高の増加によってセグメント利益は前期比18.2%増の20億29百万円となりました。

レンタル関連事業

独自のオクトシステムで住宅足場のシェアNo.1

低・中層建築向けに、当社独自開発のくさび緊結式足場（オクトシステム）の運搬・組立・解体までを一括して請け負うサービスを提供しております。

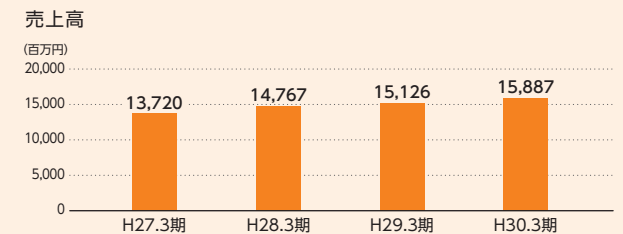
現場の声と対話するレンタル

建築現場の環境や作業者の声に直接触れることを通して製品開発とマーケットの距離を短縮。

低層住宅向仮設足場（新オクトシステム）　中高層用仮設足場

売上高 **15,887** 百万円（前年同期比5.0%増）

当事業の売上高は、前期比5.0%増の158億87百万円となりました。低層用レンタル部門の売上高が前期に比べて好調に推移するとともに、中高層用レンタルも堅調に推移しました。

損益面では、需要増に対応した積極的なレンタル資産への投資によって減価償却費が増加したため、セグメント利益は前期比13.2%減の2億28百万円となりました。

住宅機器関連事業

くらしを創るプロのために「安全・快適・便利」を提供

工場や建築現場から家庭まで、幅広く作業する現場で必要とされる昇降器具、アルミ製梯子、脚立、三脚をはじめ関連製品などを販売しております。

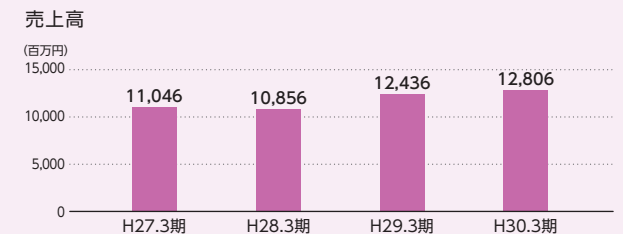
健康から癒しへ現代人をサポート

家庭で手軽にできるエクササイズ製品を開発提供しております。

アルミ合金製脚立　フィットネスバイク　ウォーカー

売上高 **12,806** 百万円（前年同期比3.0%増）

当事業の売上高は、前期比3.0%増の128億6百万円となりました。企業の設備投資意欲の高まりから、アルミ製品の販売が機械工具ルートにおいて好調に推移しました。

損益面では、前期に比べて為替相場が円安傾向で推移したことによって仕入コストが上昇したものの、為替リスクヘッジなどにともなう為替差益によって、セグメント利益は前期比8.6%増の6億63百万円となりました。

電子機器関連事業

独自の先端技術で開発された グローバルブランド「ALINCO」

アマチュア無線機などホビーユーザー向けから業務用無線機、デジタル無線機など高い品質と技術が求められる分野まで、多彩な製品群で常に最新のコミュニケーションツールを提案しております。

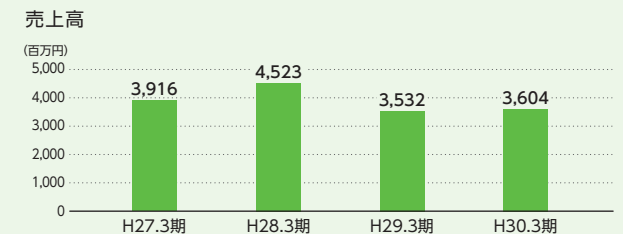
デジタル簡易無線機　特定小電力無線機　アマチュア無線用車載無線機

売上高 **3,604** 百万円（前年同期比2.0%増）

当事業の売上高は、前期比2.0%増の36億4百万円となりました。主力商品である特定小電力無線機や業務用無線機の新製品の販売が期初から好調に推移したほか、防災行政無線や無線モジュール製品の販売も堅調に推移しました。

損益面では、利益率の高い製品の売上構成が前期に比べて減少したため、セグメント利益は前期比5.9%減の1億6百万円となりました。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	前期 平成29年3月20日現在	当期 平成30年3月20日現在
（資産の部）		
流動資産	28,638	29,588
現金及び預金	6,316	5,000
受取手形及び売掛金	12,860	14,069
商品及び製品	5,933	6,534
仕掛品	744	964
原材料	1,739	2,003
繰延税金資産	266	378
その他	785	654
貸倒引当金	△ 9	△ 17
固定資産	17,793	21,506
有形固定資産	12,116	14,330
レンタル資産	3,855	4,722
建物及び構築物	3,462	4,144
機械装置及び運搬具	835	1,293
土地	3,522	3,988
その他	576	325
減損損失累計額	△ 136	△144
POINT 1 無形固定資産	421	991
投資その他の資産	5,255	6,184
投資有価証券	1,565	2,428
長期貸付金	631	674
退職給付に係る資産	1,938	2,090
繰延税金資産	27	13
その他	1,096	981
貸倒引当金	△ 3	△ 4
POINT 2 資産合計	46,431	51,095

科目	前期 平成29年3月20日現在	当期 平成30年3月20日現在
（負債の部）		
流動負債	14,475	16,901
支払手形及び買掛金	7,334	8,132
短期借入金	4,430	6,085
未払法人税等	731	673
賞与引当金	629	669
リコール損失引当金	9	－
その他	1,340	1,340
固定負債	7,130	7,944
長期借入金	5,761	6,128
退職給付に係る負債	103	184
役員退職慰労引当金	198	198
関係会社事業損失引当金	137	137
繰延税金負債	614	873
その他	315	422
負債合計	21,606	24,846
（純資産の部）		
株主資本	23,643	24,585
資本金	6,361	6,361
資本剰余金	4,812	4,812
利益剰余金	12,641	13,583
自己株式	△ 172	△ 172
その他の包括利益累計額	1,164	992
その他有価証券評価差額金	524	513
繰延ヘッジ損益	156	△ 101
為替換算調整勘定	316	423
退職給付に係る調整累計額	166	156
非支配株主持分	18	670
純資産合計	24,825	26,248
負債純資産合計	46,431	51,095

連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	前期 平成28年3月21日から 平成29年3月20日まで	当期 平成29年3月21日から 平成30年3月20日まで
売上高	44,591	50,096
売上原価	31,841	36,411
売上総利益	12,750	13,685
POINT 3 販売費及び一般管理費	9,836	10,967
営業利益	2,913	2,717
営業外収益	238	468
営業外費用	692	96
経常利益	2,459	3,089
特別利益	732	50
特別損失	399	35
税金等調整前当期純利益	2,793	3,103
法人税、住民税及び事業税	1,174	1,123
法人税等調整額	81	68
当期純利益	1,537	1,912
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 87	231
親会社株主に帰属する当期純利益	1,625	1,680

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	前期 平成28年3月21日から 平成29年3月20日まで	当期 平成29年3月21日から 平成30年3月20日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,224	3,821
POINT 4 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,586	△ 5,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 769	769
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 18	48
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	850	△ 1,317
現金及び現金同等物の期首残高	5,379	6,298
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	68	－
現金及び現金同等物の期末残高	6,298	4,981

POINT 1 双福鋼器㈱を買収し、のれんが発生したことなどによって、５億70百万円増加しました。

POINT 2 双福鋼器㈱を連結範囲に含めたことなどによって、総資産が46億63百万円増加しました。

POINT 3 人員拡充に伴う人件費の増加や運送コストの上昇、のれんの償却発生によって11億31百万円増加しました。

POINT 4 積極的にレンタル資産を取得したことや、双福鋼器㈱の株式を取得したことによって支出が33億70百万円増加しました。

会社情報 ／ Company Information

会社概要

社　　名	アルインコ株式会社
英 文 社 名	ALINCO INCORPORATED
本　　店	大阪府高槻市三島江 1丁目1番1号
大 阪 本 社	大阪市中央区高麗橋 4丁目4番9号
東 京 本 社	東京都中央区日本橋 2丁目3番4号
創 業 年 月	昭和13年9月
設立年月日	昭和45年7月4日
資 本 金	63億6,159万円
上 場 市 場	東京証券取引所市場第一部
証券コード	5933
従 業 員 数	（連結）1,287名 （単体）　715名

役員　（平成30年6月19日現在）

代表取締役会長	井上　雄策	
代表取締役社長	小山　勝弘	
専 務 取 締 役	加藤　晴朗	建設機材事業部・仮設リース事業部・生産本部担当
常 務 取 締 役	前川　信幸	住宅機器事業部長
常 務 取 締 役	小林　宣夫	管理本部長
取　締　役	楠原　和広	電子事業部長
取　締　役	岡本　昌敏	建設機材事業部長
取　締　役	三浦　直行	住宅機器事業部副事業部長兼第二営業部長
取　締　役	小嶋　博隆	オクト事業部長
取　締　役	坂口　豪志	海外建材事業部長兼財務部長
取　締　役	西岡　俊浩	フィットネス事業部長
社 外 取 締 役	梨和　　信	
取　締　役※	家塚　昭年	
社 外 取 締 役 ※	野村　公平	弁護士
社 外 取 締 役 ※	勘場　義明	公認会計士

注）※は監査等委員であります。

執行役員　（平成30年6月19日現在）

執　行　役　員	山本　和弘	建設機材事業部副事業部長 兼第二営業部長兼業務部長
執　行　役　員	平　　謙二	生産本部長
執　行　役　員	佐倉 広太郎	海外建材事業部副事業部長 兼ALINCO SCAFFOLDING（THAILAND）CO.,LTD. 取締役社長 兼SIAM ALINCO CO.,LTD. 取締役社長
執　行　役　員	松井　正典	ALINCO（THAILAND）CO.,LTD. 取締役社長

連結子会社

会社名	主要な事業内容
アルインコ富山株式会社	電子機器の組立･加工請負
東京仮設ビルト株式会社	足場の架払工事請負
株式会社光モール	アルミ型材･樹脂モール材の販売
オリエンタル機材株式会社	建設用仮設機材の販売･レンタル
株式会社シィップ	据置式昇降作業台の製造･販売及びレンタル
エス･ティ･エス株式会社	測量機器、レーザー機器等の企画開発･製造ならびに販売
双福鋼器株式会社	物流保管設備機器（ラック）･鋼製床材の製造･販売
蘇州アルインコ金属製品有限公司	金属製品及び関連製品の開発･製造ならびに販売
アルインコ建設機材レンタル（蘇州）有限公司	建設用仮設機材の販売･レンタル
ALINCO（THAILAND）CO.,LTD.	建設用仮設機材の製造･販売
ALINCO SCAFFOLDING（THAILAND）CO.,LTD.	建設用仮設機材の販売･レンタル及び輸出入
SIAM ALINCO CO.,LTD.	投資及び人材派遣
PT. ALINCO RENTAL INDONESIA	不動産開発･管理

株式情報 ／ Stock Information

株式に関する情報

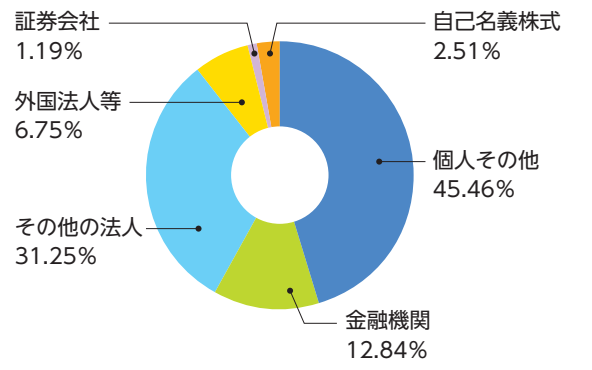
発行可能株式総数	発行済株式数	うち自己株式数	株主数
35,200,000株	21,039,326株	528,480株	6,499名

大株主の状況（上位10名）

平成30年3月20日現在

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
アルメイト株式会社	3,153	15.38
アルインコ共栄会	1,302	6.35
井上雄策	591	2.88
井上敬策	574	2.80
アルインコ従業員持株会	564	2.75
株式会社アクトワンヤマイチ	536	2.62
井上商事株式会社	500	2.44
株式会社近畿大阪銀行	451	2.20
日本トラスティ･サービス信託銀行株式会社（信託口）	450	2.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	406	1.98

（注）1.　持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.　持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3.　当社は自己株式528,480株を所有しておりますが、上記の表には含めておりません。

株式分布状況

WEBサイトで最新情報を発信中

当社のホームページでは、企業情報、財務情報など様々な情報をご覧いただけます。最新ニュースを随時更新し、当社の事業状況を紹介しておりますので、ぜひ一度ご覧ください。

URL　http://www.alinco.co.jp